

## 道北地域の景気の基調判断を引き上げました（2012 年 6 月）

皆さん、こんにちは。いつもこのサイトをご覧いただき、誠にありがとうございます。

さて、6 月 18 日に公表しました「[金融経済概況（道北地域）](#)」では、道北地域の景気の基調判断を幾分引き上げ、「厳しい状況にあるものの、一部で持ち直しの動きがみられる」としました（これまでは、「横這い圏内で推移」）。基調判断の変更は今年 1 月以来 5 か月振り（このときは、「持ち直しの動き」から「横這い圏内」に引き下げ）、基調判断の引き上げは東日本大震災の影響による下押し圧力が弱まりつつあった昨年 9 月以来 9 か月振りとなります。最大の需要項目である個人消費（観光を含む）は、全体として持ち直しています（前月は「緩やかに持ち直している」）。大型店の売上高は、下げ止まりつつあります。4 月は 3 か月振りに増加したほか、四半期で均してみても、前年比減少幅は縮小傾向にあります。自動車販売は政策効果（エコカー補助）が寄与し堅調に推移しています。観光はインバウンド客、道外客ともに持ち直しの傾向にあり、全体として持ち直しています。設備投資は下げ止まっています。一方、公共投資は低水準で推移しています。住宅投資は持ち直しの動きに一服感がみられています。この間、雇用情勢は、労働需給面で持ち直しの動きが続いています。生産は強弱区々の動きとなっています。農作物の生育状況は一部を除き平年並みとなっています。すけそう、ほっけがシーズンを迎えたオホーツク漁業は、4 月は数量・金額とも前年を上回りました。

今回、基調判断を幾分引き上げたものの、道北地域の短観の業況判断 D. I. の水準は、全国はおろか、全道と比較しても低位にあり、引続き厳しい状況にあると言わざるを得ません。また、円高や欧州情勢等、日本経済を巡る外部環境は依然厳しい状況にあるほか、エコカー補助も夏場には終了する見込みであるなど、先行き懸念材料もあります。この間、日本経済全体を下支えしている復興需要についても、道北地域への直接的な波及は、今のところごく一部にしかみられていません。今後の道北地域の景気動向については、こうした点を含めて丹念に点検していきたいと思います。

以下、基調判断の背景について、やや詳しく説明します（下記に載っていない項目については、[「金融経済概況」](#)をご覧ください）。

公共投資は低水準で推移しています。公共工事請負金額をみると、4 月は上川総合振興局管内で大型工事（旭川十勝道路富良野市北の峰トンネル工事、音威子府トンネル工事＜49.18 億円＞があったこと等から増加しました（前年比：+11.3%、2012/1～3 月△37.9%）。ただし、振れを均してみるため、後方 12 か月移動平均でみると、低水準横這いで推移しています。

【道北地域の公共工事請負金額推移（後方 12 か月移動平均）】

百万円



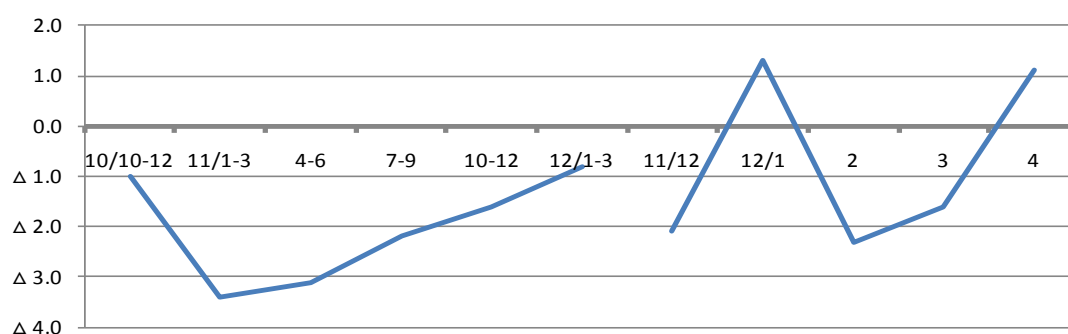
次に、消費・観光です。

- ここで言う観光には、消費に計上されるもの（道北地域に住む人の観光関連支出）のほか、移輸出に計上されるもの（道外、海外等から当地を訪れた観光客が当地で使った観光関連支出）を含んでいます。

まず、大型店売上高は、下げ止まりつつあります。4月については、前半まで気温が低く雪溶けが遅れ低調に推移しましたが、月央以降月末にかけては気温が上昇し、衣料品や雑貨の売れ行きが好調であったことや、前年が震災の影響から低い水準であったことから、3か月振りに前年を上回りました。（前年比：+1.1%、前々年比：△1.0%）。単月の振れを均すため、四半期（下図左）の推移をみると、マイナス基調が続いています。ただし、震災があった2011年1-3月をボトムに、マイナス幅は縮小傾向にあります。

【道北地域の大型店売上高推移】

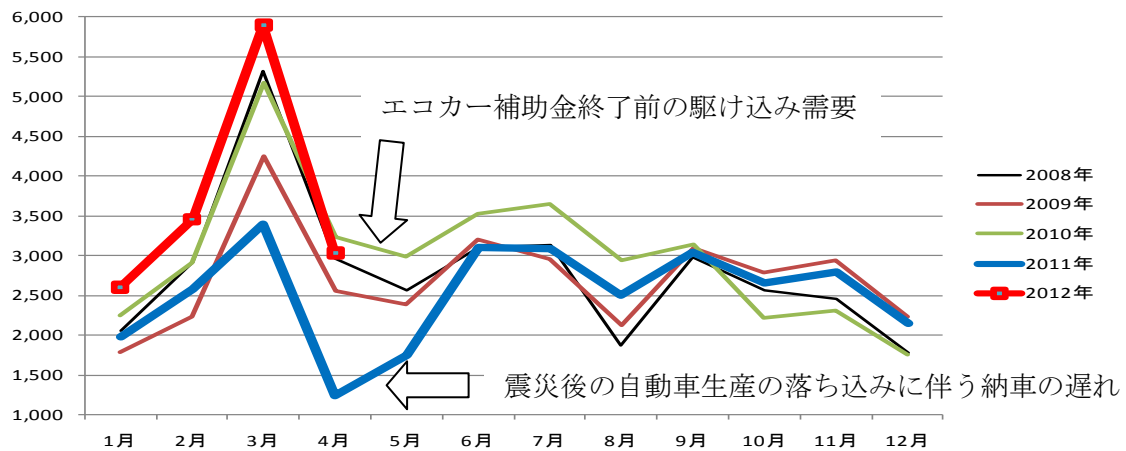
前年比・%



次に、自動車販売は引続き堅調に推移しています。2012年4月の新車登録台数は、政策効果（エコカー補助）から、引続き大幅に増加しました（前年比：+2.4倍、前々年比：△6.1%）。前々年比ではマイナスとなりましたが、これは前々年の4月から8月までの間は、エコカー補助終了前の駆け込み需要が本格化し、自動車販売が極めて堅調であったことによるものであり、実勢ベースでは堅調な動きが続いていると評価しています。

### 【道北地域の新車登録台数推移】

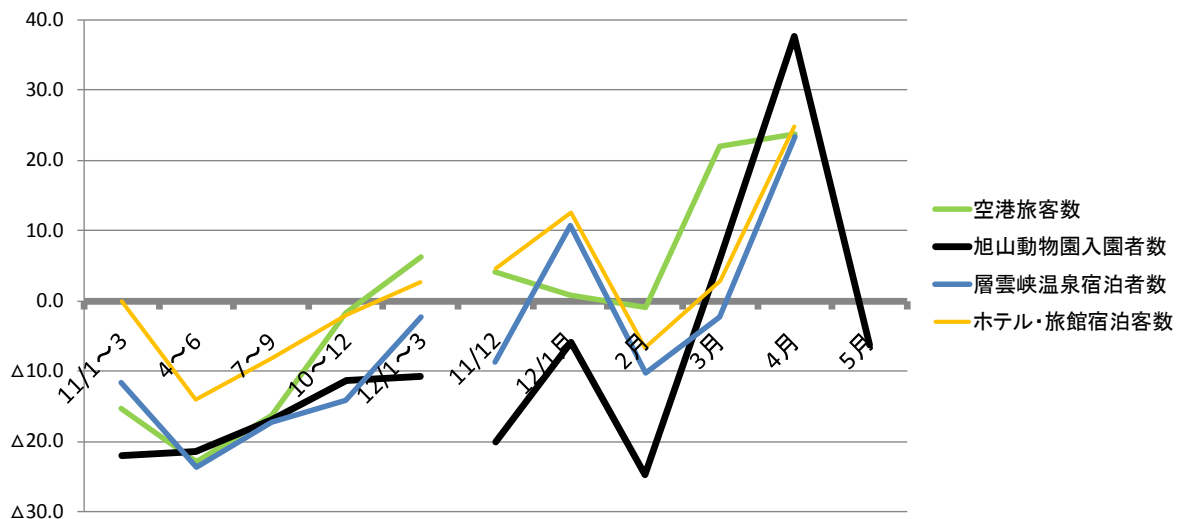
台



最後に、観光です。観光は全体として持ち直しています。四半期でみると、2011年4-6月を底に、次第に持ち直してきています。月次でみても、3月以降、前年比でプラスとなる項目が目立っています。これは、前年の3月以降、震災の影響で大きく落ち込んだことや、4月の旭山動物園の前年比が休園期間の関係で営業日数（今年：11日、昨年：9日）が昨年より長くなっている分、実勢よりも嵩上げされていることも影響しています。ただ、全体として持ち直しの動きが続いていることは間違いありません。

### 【道北地域の観光動向】

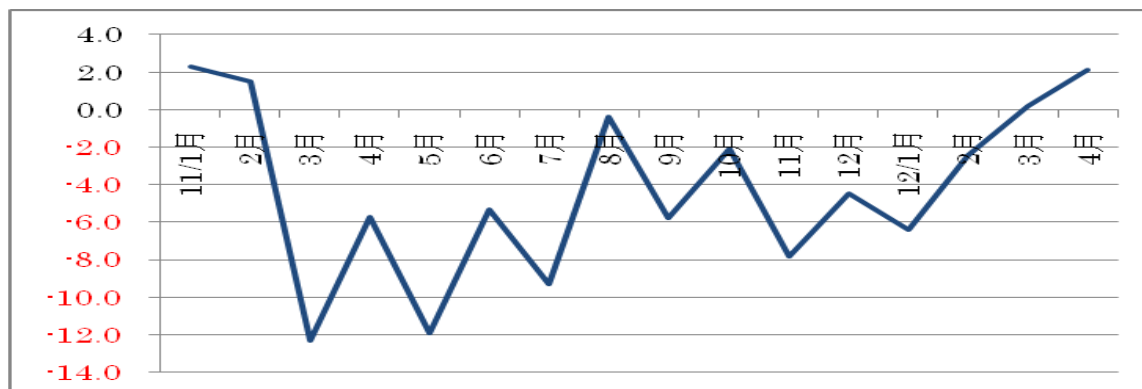
前年比・%



(注) 旭山動物園の今年4月の開園日数(11日)は、夏期開園準備のための休園期間が昨年より短かったことから昨年(9日)より長い。旭山動物園の4月の前年比は、この分実勢よりも嵩上げされている。

この間、尖閣諸島問題（2010年9月）や震災（2011年3月）の影響を取り除き、実勢をみるために、旭川地区における宿泊施設の客室稼働率の前々年差の推移をみると、下図の通り、2011年3月をボトムに8月にかけて急ピッチで回復後、一進一退を続けてきましたが、3月には13か月ぶりに若干のプラスとなり、4月はプラス幅を拡大するなど、緩やかな回復傾向にあることが確認できます。

【旭川地区の宿泊施設の客室稼働率の前々年差推移】 %ポイント



連休中は前半（好天）と後半（降雨）、宿泊施設・観光施設毎に明暗は分かれていましたが、全般的には震災のあった前年を上回り、一部では一昨年並みまで回復するなど、まずまずでした。連休後は閑散期ということもあり、再びあまり冴えない動きとなった先が多かったようですが、6月中旬以降回復の動きもみられています。ただし、客室単価については、「宿泊客が回復しつつあるといってもその動きはごく緩やかであるため、客室単価を一昨年並みの水準に戻すまでには至らない」（旭川市内のホテル）との声が聞かれました。ハイ・シーズンの夏の予約については、一部で「道内・道外客ともスカイツリーに関心が向いているほか、昨年観光を下支えした道内修学旅行客が道外（東北方面や東京方面）に流れている。また、円高で海外への関心も強い」（旅行代理店）など、北海道が割り負けていることを指摘する声も聞かれたものの、「7、8月の予約は好調」（富良野のホテル）とか、「海外インバウンド客を含め、出足はまずまず」（旭川市内のホテル）という声が聞かれています。ごく一部ですが、「昨年の夏料金への引き上げは7月に入ってからだったが、今年は予約状況を眺め6月頃から引き上げた」（富良野のホテル）との声も聞かれました。北海道も電力不足で節電が必要となりますが、これが集客のネックになっているという声は今のところ聞かれておらず、「全国的な電力不足と避暑需要の高まりは、道北地域の観光にはむしろプラスに働くのではないか」、という声が聞かれました。

観光客別に最近の動向をみると、インバウンド観光客は台湾中心に戻ってきており、一昨年並みか、それを上回る水準になっています（例えば、層雲峡の外国人宿泊客数は、2010年4月 2,957人→2011年4月 463人→2012年4月 3,051人と、一昨年をやや上回る水準

となりました)。国内客については、震災後の自粛ムードの反動もあって全般に旅行需要は強まりをみせています。ただし、道内客と道外客とでは少し動きが異なり、震災後いち早く回復した道内客については、「自粛ムードの反動から海外や道外（東京、東北、九州）への関心が高まっていることが道北地域の観光にとっては逆にマイナスに働き、今一つ盛り上がり欠けている」、ことを指摘する声が聞かれました。一方、道外客については、自粛ムードの反動に加え、機材大型化の効果もあって、緩やかに持ち直しています。

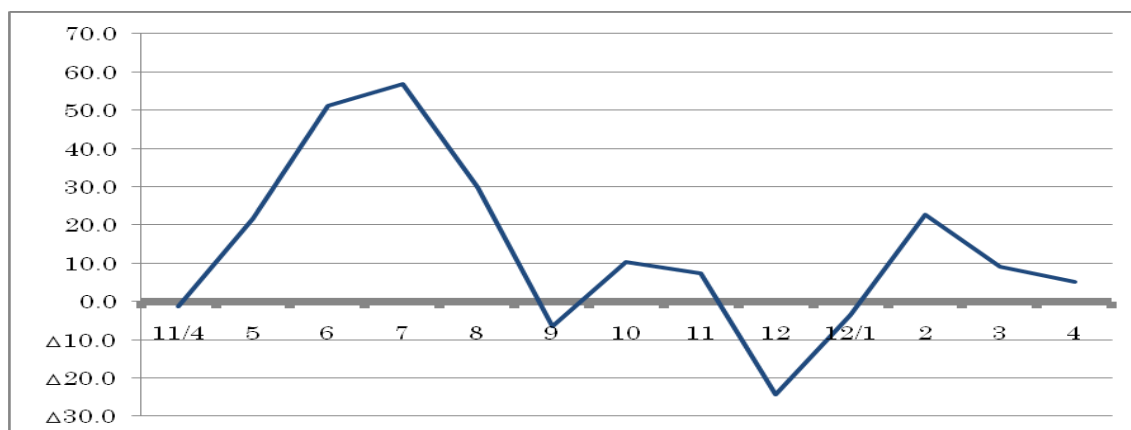
今後の観光については、前月と同様、航空機における機材大型化の効果（ただし、「航空料金の高さがネックである」と指摘する声も一部で聞かれています）やJR北海道等によるデスティネーションキャンペーン（2012年7～9月）の効果、それに夏場における避暑需要の盛り上がり注目しています。

住宅投資は、「持ち直しの動きに一服感がみられる」と判断しています。住宅エコポイント等の駆け込み需要の反動がみられていることによるものです（なお、今年の4月は根雪が溶けるタイミングが遅く、着工時期がずれ込んだ影響がみられています）。

ところで、消費税率引き上げの議論がいよいよ山場を迎えています。「人生最大の買い物」と言われる住宅の場合、消費税率引き上げでかなり支出額が増えることになります。そこで、消費税率引き上げの新設住宅着工への影響について、住宅メーカーの受け止め方を聞いてみると、定量化は難しいものの、「もし消費税率引き上げが決まれば、消費税率引き上げ前の駆け込み需要とその後の反動減は非常に大きなものになるだろう」との見方で一致しました。一方、足許の住宅着工や商談に影響が出ているかどうかという点については、「関心を持つ顧客が増え、ごく最近になって商談の成約率が上がっている」ことを指摘する先もみられましたが、大半は「実際に消費税率引き上げが決まってから住宅購入を検討しても間に合う（現在の法案では2014年4月に8%、2015年10月に10%に引き上げ）ため、まだ影響はほとんど見られていない」との見方です。

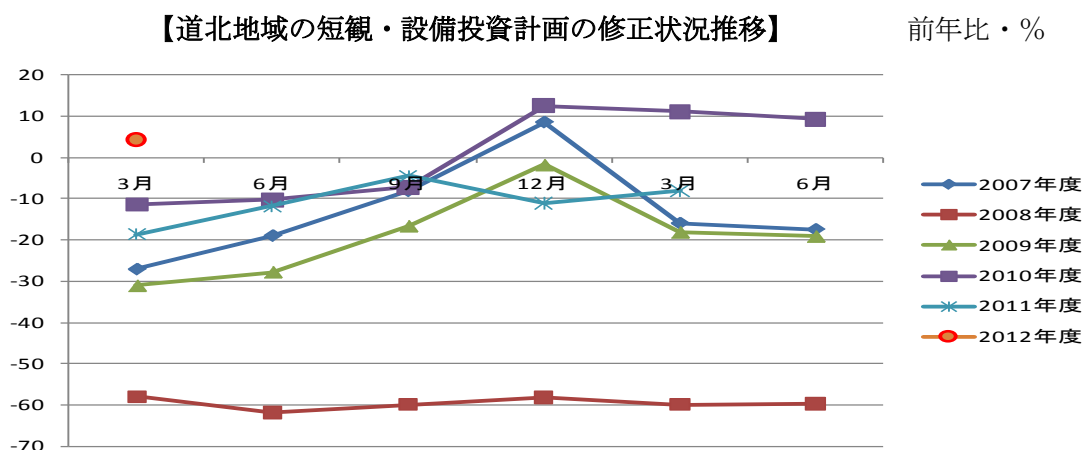
【道北地域の新設住宅着工戸数推移】

前年比・%

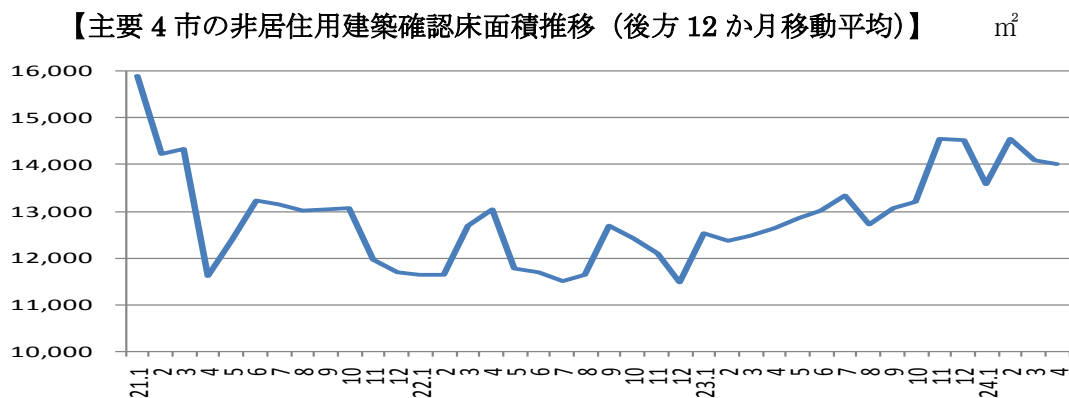


設備投資は、下げ止まっています。

2012 年 3 月短観における道北地域企業の 2012 年度設備投資計画は、製造業における設備更新投資等から+4.3%の増加となりました。これは、製造業において生き残りを賭けた新分野への先行投資や生産集約に伴う設備改修が計画されたことが主因です。短観の設備投資計画前年比の推移にはパターンがあって、年度初の段階では内容が固まっておらず未計上だった案件が上乘せされる結果、年度の仕上がりは年度初に比較し上方修正される傾向があります（細かくみると、道北地域の場合、上方修正が続いた後、年度末にかけては若干下方修正される傾向があります。未実施の案件が降雪等の影響で翌年度に繰り延べられるケースが全国より多いことを反映したものと考えられます。それでも、仕上がりを年度初と比較すると、上方修正となるのが通例です）。そうした統計のクセを踏まえると、2012 年度設備投資計画は、比較的しっかりした数字であると評価しています。2011 年度設備投資の実績見込額も、一部ホテルにおける設備改修投資の影響等から、前回短観比上方修正されました。



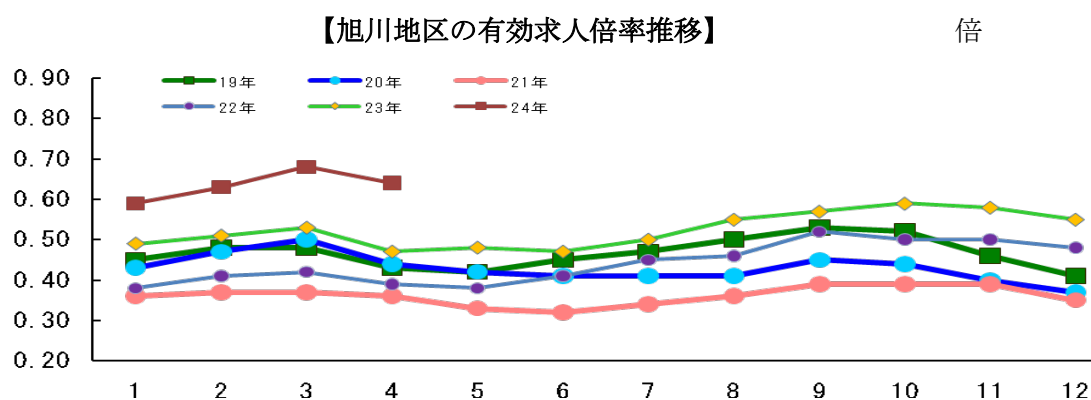
参考までに、設備投資と関連性がある建築確認申請床面積（非居住用。振れを均し、季節要因を調整するために 12 か月後方移動平均としています）をみると、下図の通り、23 年以降緩やかに持ち直しています。





雇用情勢は、労働需給面で持ち直しの動きが続いています。

労働需給は改善しています。有効求人倍率は、4地区すべてで前年を上回りました。旭川地区の有効求人倍率（下グラフ参照）をみると、28か月連続で前年を上回っています。旭川地区の新規求人の動きをみると、医療・福祉うち社会保険・社会福祉・介護（前年比：+29.1%）が引続き増加しているほか、建設（同+46.0%）、運輸・郵便（同+25.4%）などが増加しています。建設や運輸・郵便については、「被災地における復興需要等道外における工事作業員やトラック運転手の求人が堅調に推移していることを反映したもの」（ハローワーク旭川）です。また、当月は食料品（同+87.1%）の増加が寄与し、製造業（同+44.3%）も増加しました。もっとも、これについてはサンプル数が少なく、単月の振れの可能性があります。このように有効求人倍率は改善の動きが続いていますが、従来から説明している通り、求人と求職との間の構造的なミスマッチを割り引いてみる必要があること、所得環境が引続き厳しいこと（夏期賞与は民間・公務員とも前年割れとなる公算大）を勘案する必要があります。



製造業は、強弱区々の動きです。製材（後で詳しく説明します）が輸入材との競合等から、紙・パルプおよび合板が、昨年が震災特需（東北工場の被災に伴う肩代わり生産等）で高水準だったこと等から、それぞれ減少しました（ただし、紙・パルプの生産は前々年を約2割方上回っており、実勢では悪くありません）。一方、電子部品関連が新製品の作り込みと販売好調から大幅な増産となっています。

農作物については、雪溶けのタイミングは遅かったものの、その後気温が上昇した結果、移植・植付・は種作業はほぼ平年並みとなっています。6月1日現在の農作物の生育状況をみると、気温・降水量・日照時間とも平年並みだったことから、水稻（うるち）は、移植作業が平年並みに終了し、生育は平年よりやや早まっています。また、畑作は、たまねぎ、てん菜などの生育は平年並みとなっています。こうした中、オホーツク総合振興局管内における馬鈴しょの植付作業は降雨により作付面積の2割程度で10日程遅れて終了しました。

オホーツク漁業は4月からすけそうとほっけがシーズン入りしました。すけそうは網走

港で、ほっけは稚内港と網走港で好調で、数量は前年比増加（+15.2%）しました。金額は前年比（+2.2%）微増でした。これは、単価の高いほたて（網走が中心。6～10月がシーズン）について4月もごく一部水揚げされるところ、今年の4月はまだほとんど水揚げされていないことによるものです。

今月は、製材の動きについてやや詳しくコメントします。製材には針葉樹と広葉樹がありますが、大部分は針葉樹です。この針葉樹の生産が最近振るわず、製材全体でも3月、4月と前年を割り込んでいます（2012年2月+0.8%→3月△9.6%→4月△4.9%）。針葉樹（とど松、カラ松）は主に建材と梱包材に使われ、建材は主に住宅に、梱包材は輸出製品（自動車等）を梱包するのに使われます。そのどちらも今のところあまり振るいません。建材については、円高による輸入材との競合（北欧等からのホワイトウッド流入）がみられているほか、梱包材については円高や昨年秋のタイ洪水に伴う輸出の一時的な減少により流通在庫が積み上がっているためか、「受注残が年初の1か月程度から最近は1週間程度まで減少している」との声が聞かれています。

その他の動きについては、[金融経済概況](#)をご覧ください。

40年前の6月に、旭川市に日本で初めての恒久的歩行者天国が誕生しました。それが平和通り買物公園です。当時の映像を見ると、ジャングルジムやアーケード、すずらん燈などがありました。今はバリアフリー化され、ロードヒーティングが入り、彫刻が増えるなど、時代に合った姿に模様替えされています。旭川大学の江口ゼミの学生さんたちが調べたところでは、買物公園にある店舗数は、テナントビルに入居しているものも含めると、1階と地下1階だけでも472店舗もあるそうです。また、ホテルのフロントでバイトし、観光客から買い物のアドバイスを求められることが多い学生さんの調査によると、数十万円から数百万円もする宝石や時計等高級品が置かれている店もあるなど、幅広い層で買物を楽しんでいただける場所だそうです。別の学生さんは、「7条緑道は雰囲気があって、デートにも最適」とであると語っていました。個人的にも7条緑道は買物公園と常磐公園をつなぐ要所に位置しており、買い物にも散歩にも便利で、住むのに最適な場所の一つのように思います。徒歩圏内に商業や文化、自然環境などがコンパクトにまとまるコンパクトシティの取り組みは欧米で先行して研究されてきましたが、車を使わないお年寄りが便利に暮らせるコンパクトシティへのニーズは、少子高齢化や人口減少が進む日本の方が強いのではないかと思います。買物公園での中心市街地活性化の取り組みが、歩行者天国化に踏み切ったときと同様、時代を先取りした成功事例となることを期待したいと思います。

2012年6月18日

荒木 光二郎